

5 政策評価の結果

施策ごとの評価結果を政策単位で取りまとめた結果は、次ページ以降のとおりである。

政策一覧表

政策番号	政策名	ページ
第1編	安心して健やかに暮らせるまち	102
第2編	豊かな心と個性を育むまち	103
第3編	人と自然にやさしい快適なまち	104
第4編	機能的で多彩な交流が広がるまち	105
第5編	にぎわいと活力あふれるまち	106
第6編	基本構想の推進にあたって	107

政策の評価

1. 政策名

1 安心して健やかに暮らせるまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1) 市民生活の安心感を高める	93	5,494,110	6,084,321
(2) ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる	96	13,881,139	14,900,299
(3) 健やかで明るい高齢社会を築く	72	2,620,586	2,716,077
(4) 安心して子育てができる環境を整える	30	9,611,264	9,836,972
(5) 市民の健康・体力づくりを支援する	72	2,217,769	3,963,987

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

- (1)各施策とも達成度が高く、順調に事業を推進している。ただし、自主防災組織の組織率、被保護者の就労件数、他病院からの患者の紹介率などでは達成度に課題を残しており、取り組みを強化する必要がある。
- (2)消費生活、地域福祉、児童福祉、高齢者福祉、救急医療等については、達成度は高いものの、市民アンケートによる満足度が相対的に低いものも見受けられることから、市民ニーズに沿った施策の充実を図る必要がある。

今後の政策展開に対する主な意見

(1) 市民生活の安心感を高める

安心安全なまちづくりを推進するため、多くの事業を実施しているが、行政サービスには限界があることから、今後は、国・県との役割分担を明確にした上で、市がやるべき事業かを見極めるとともに、各事業が一部の市民の啓発に終わらぬよう、市民意識を醸成する施策を望む。

(2) ともに支えあい、心に届く福祉をすすめる

地域の福祉力を高め、全てを行政に頼らない市民を育てていく必要があると思われる。また、障害者福祉は、障害者自立支援法の見直しを踏まえた積極的な施策展開が必要であり、児童福祉は、子ども手当など国の施策と重複するような事業については見直すことも検討する必要がある。一方、国民健康保険は、保険料の収納率を向上するための施策が必要である。

(3) 健やかで明るい高齢社会を築く

きめ細かい事業が実施されているが、今後ますます高齢化が進展する中で、このような多くの事業を維持すべきかよく検討し、事業費増大の抑制に努める必要がある。また、介護保険は、介護予防の推進、保険料滞納問題、介護保険へのスムーズな移行に関する事業の促進を望む。

(4) 安心して子育てができる環境を整える

子どもを育てる環境整備は重要であり、待機児童の解消や児童クラブの充実が必要である。また、地域を含めて働く女性の子育てをサポートする環境づくりを促進する施策を望む。

(5) 市民の健康・体力づくりを支援する

医療費抑制のための疾病予防に関する施策や、食育に関する施策の充実を望む。新病院建設にあたっては、救命救急医療体制の充実や地域医療機関との連携、また社会的要請の強い小児科、産婦人科部門の強化など、ハード・ソフト両面での施策の充実を図るとともに、引き続き、健全経営に努めていただきたい。

政策の評価

1. 政策名

2 豊かな心と個性を育むまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1)心豊かでたくましい子どもたちを育む	92	4,564,864	5,488,244
(2)個性と創造性豊かな人をつくる	22	439,915	643,446
(3)地域に根ざした市民文化を創る	29	758,470	1,064,632
(4)心ふれあい支えあう市民社会を形成する	23	91,712	126,225

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

(1)義務教育、学校保健体育、特別支援教育、家庭教育については、達成度が低いものが多く、男女共同参画については、関連事業への男性参加率が低い。これらについては、改善に向けた取り組みを強化する必要がある。一方で、生涯学習、市民文化については、概ね高い達成度となっている。

(2)市民アンケートによると、教育環境、特別支援教育、家庭教育・青少年健全育成については、相対的に重要度は高いが、満足度が低く、施策の充実を図る必要がある。また、その他の施策については、概ね重要度は低い、満足度は高い結果となっている。地域コミュニティでは、満足度、重要度共に低い水準であり、取り組みを一層強化する必要がある。

今後の政策展開に対する主な意見

(1)心豊かでたくましい子どもたちを育む

いじめや不登校に対する取り組みは、効果があがっているが、さらにきめ細かい対応が必要である。また、教職員の、時代に合った研修や資質向上に関する施策展開を望む。特別支援教育については、支援員の増員やボランティアの活用など更なる施策充実を望む。

(2)個性と創造性豊かな人をつくる

生涯学習への学習意欲が一部の市民に限られているようなので、講座内容等の充実を図り、利用者の底辺を広げる施策を望む。また、民間主催の講座との差別化を図るため、行政にしかできない、行政だからできる講座を望む。

(3)地域に根ざした市民文化を創る

優れた市民文化・地域文化を創造し次世代へ継承するため、子どもたちへの文化育成事業の充実を望む。また、文化関係施設では、市民ニーズにあったイベントを充実し、引き続き入館者増に取り組んでいただきたい。

(4)心ふれあい支えあう市民社会を形成する

人権の尊重に関しては、新しく生じた人権侵害の問題に対しても、現代的な広い視野からの取り組みをなすべきである。また、男女共同参画社会への取り組みは、市民の意識に訴える事業を根気強く続けることが必要である。一方、町内会等加入率は低下傾向にあり、今後は、町内会だけに捉われない新しい枠組みやそれらを支援する取り組みについても検討すべきである。

政策の評価

1. 政策名

3 人と自然にやさしい快適なまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1) 循環型社会の仕組みを整える	59	955,747	2,136,541
(2) 潤いのある空間を創出する	19	1,114,213	2,190,691
(3) 住みよい暮らしを支える	60	17,231,060	15,741,330

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

(1)各施策とも概ね高い達成率を示しているが、ごみのリサイクル率、市民1人あたりの公園面積、まち美化推進団体数などでは、達成率に課題を残しており、取り組みを強化する必要がある。

(2)市民アンケートによると、環境保全については、重要度は高いが、満足度が低く、都市景観、住宅と住環境については、重要度、満足度共に低い結果となっていることから、これらについては、市民の満足度を高める施策を充実する必要がある。

今後の政策展開に対する主な意見

(1) 循環型社会の仕組みを整える

ごみ分別をはじめ3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する意識は市民に十分に浸透しているとは思われないことから、環境未来館の更なる活用、出前講座や生涯学習機関での環境学習の充実などに引き続き取り組み、市民への啓発を促進する必要がある。また、地球温暖化対策として自転車利用を普及する事業展開を望む。

(2) 潤いのある空間を創出する

緑があふれ、自然とふれあえる街にするため、市民、事業者、行政が一体となった取り組みを進めていただきたい。また、市電軌道敷緑化は好評であるが、公園の緑地は少ないと思われることから、公園に緑地と木陰を増やすことを望む。地域の公園の利用率を上げるため、住民が憩える木陰の設置、地域住民による管理などコミュニティ機能を持たせた公園にすることも検討していただきたい。

(3) 住みよい暮らしを支える

今後、高齢化が一層進むことから、バリアフリーなど、高齢者にやさしい生活環境の確保に努めていただきたい。市営住宅を建て替える際は、人口動態の変化も考慮して検討すべきである。環境美化において、ポイ捨て防止などは、子どもの頃からの教育が重要であり、学校教育と連携した取り組みも検討すべきである。

政策の評価

1. 政策名

4 機能的で多彩な交流が広がるまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1) バリアフリー化を進め、拠点性を高める	44	12,402,644	11,673,171
(2) 総合交通ネットワークを構築する	24	2,619,438	2,093,022
(3) グローバルな人・情報のネットワークを広げる	16	295,158	321,248

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

(1) 土地利用、市街地整備、農村地域整備、ウォーターフロント、広域交通体系などは概ね達成度が高い。市内交通体系、市営交通事業、市営船舶事業、地域情報化の推進、産学官の連携は達成度が低いことから、それぞれの課題を的確に捉え、改善に向けた取り組みを強化していく必要がある。

(2) 市民アンケートによると、市営交通事業、市営船舶事業、国際・国内交流を除いて、いずれも満足度が相対的に低くなっていることから、市民の満足度を高めるための取り組みが求められる。

今後の政策展開に対する主な意見

(1) バリアフリー化を進め、拠点性を高める

今後、国・地方を通じて財政状況がさらに厳しくなることが予想される中、事業実施に伴う財政負担についても十分に考慮しながら、将来を見据えて真に必要な事業を重点的に展開していく必要があると考える。

(2) 総合交通ネットワークを構築する

本市の人口が将来減少していくとの予測も踏まえた上で、今後の交通ネットワークのあり方を検討していくべきである。また、市内交通体系においては、新たな交通体系の導入の検討や、自転車の安全走行、駐輪対策、歩行者の安全確保のための整備、交通不便地等への対策等を進めていくことが求められる。

(3) グローバルな人・情報のネットワークを広げる

地域情報化の推進に係る各種施策の達成度が低いことから、市民への更なる啓発・広報を行っていく必要がある。また、産学官連携の推進にもこれまで以上に積極的に取り組み、中身を充実させていくべきである。

政策の評価

1. 政策名

5 にぎわいと活力あふれるまち

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1) 中心市街地のにぎわいを高める	3	16,778	82,935
(2) 新しい観光・コンベンションを創出する	36	972,261	1,835,597
(3) 地域産業の創造性を高める	48	913,200	1,016,460
(4) 地域特性を生かした農林水産業を振興する	51	1,536,421	1,671,745

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

(1)観光、貿易・流通、農業、森林・林業、水産業は、概ね達成度が高いが、中心市街地、商業・サービス業、工業・地場工業、雇用環境は、昨今の低迷する経済状況の影響もあり、達成度が低い、又は高い水準にあっても低下する傾向にある。これらは相互に関係の深い分野であり、新たな視点も取り入れながら、今後積極的に施策を進めていく必要がある。

(2)中心市街地、商業・サービス業及び雇用環境は、市民アンケート調査でも満足度が相対的に低くなっていることから、市民の満足度を高めるための積極的な取り組みが求められる。

今後の政策展開に対する主な意見

(1) 中心市街地のにぎわいを高める

九州新幹線鹿児島ルートの中線開業に向け、行政のみでなく、民間事業者や市民の関心を高め、それら多様な主体の力を活用して中心市街地の活性化を図っていく必要がある。また、今後は郊外に立地する大型小売店との調和や、居住地の都心回帰など、新たな課題への取り組みが求められる。

(2) 新しい観光・コンベンションを創出する

鹿児島県の地域特性を活かした観光振興施策の展開や、多種多様な事業の相乗効果をあげることで、経済波及効果を高めしていく必要がある。

(3) 地域産業の創造性を高める

昨今の経済の低迷による影響を受けて大変厳しい状況にあるが、今後経済活力を高めようとするため、地場企業に対する新しい形の育成・支援施策や、新規サービス業の誘致等を進めるとともに、雇用促進や就業機会の拡大などの施策を積極的に展開していく必要がある。

(4) 地域特性を生かした農林水産業を振興する

今後とも農林水産業の競争力を高めるためのきめ細かな支援事業を続けていく必要がある。遊休農地の活用などは、農業担い手の育成、確保と併せて、農家や農業アドバイザー、関係諸機関とも連携し、効果的な対策を講じる必要がある。

政策の評価

1. 政策名

6 基本構想の推進にあたって

2. 政策を構成する施策の状況

施策名	事業数	20年度 予算額 (千円)	21年度 予算額 (千円)
(1) 市民に開かれた分権型社会をつくる	17	264,014	225,105
(2) 将来を見据えた行財政運営を推進する	36	1,879,894	635,858

3. 行政評価市民委員会における評価・意見

政策の達成度に対する主な評価

(1)さらなる市政情報の公開・提供、市民参画の推進、効率的・効果的な行政システムの確立、民間活力の活用は、概ね高い達成度になっているが、人材の育成、健全財政の堅持、広域行政の推進は達成度が低い。将来を見据えた施策の推進が求められる。

(2)市民アンケート調査によると、市民参画・協働及び効率的な行財政運営の満足度が相対的に低くなっている。市民の理解を得ながら、満足度を高めるべく施策をさらに進める必要がある。

今後の政策展開に対する主な意見

(1)市民に開かれた分権型社会をつくる

市民に対し、市政への関心を高めるための広報・啓発活動に力を入れるとともに、NPOや市民活動団体との更なる連携及び育成、支援を行っていくことが必要である。また、市民の声を市政に届ける仕組みについて、市民への周知を図っていただきたい。さらに、今後地方分権の進展に伴い、基礎自治体である本市の権限と役割はますます増大していくものと予想されることから、それに見合った税財源の移譲及び確保に努めていく必要がある。

(2)将来を見据えた行財政運営を推進する

今後、国・地方を通じた財政状況の悪化が予想されることから、中長期的なビジョンをもって更なる行政改革に取り組むべきである。今後の行財政運営にあたっては、人件費の抑制や事務事業の峻別等による歳出削減はもとより、未収債権の整理や受益者負担の適正化など、自主財源比率の増加に努めるとともに、行政、民間事業者、市民それぞれの役割をより明確にし、協働を進めることなどにより、簡素で効率的・効果的な行政体制を構築していただきたい。